

業 務 速 報

2016年度年末手当の支給に関する再申し入れ団体交渉

3.5箇月満額支給を！

夏季手当より下回るなど言語道断だ！

5期連続最高益を上げた現場社員の労苦に応えろ！

本部は11月15日、申第13号「2016年度年末手当支給に関する再申し入れ」に基づき団体交渉を開催しました。

会社は、再申し入れの年末手当の支給月数3.0ヶ月は「撤回する考えはない」と回答しました。これに対し本部は「第2四半期決算で5期連続過去最高益を上げた原動力は現場社員の労苦にある。2.9ヶ月をベースに安定的支給は、年末手当を抑制するための言い訳である。あくまでも、昨年の業績を上回ったのだから上積みがあってしかり、まして夏季手当よりも下回るなど言語道断であり、3.0という回答により、社員のモチベーションは間違いなく下がった。要求通り3.5ヶ月支給せよ」と強く迫りました。しかし、会社は「業績の短期的変動に大きく左右されることなく安定的な支給を維持することが重要である。世間と比較して高水準の賃金であり突出できない。中央新幹線建設という施策も直接ではないが、判断の一つの要素とした」と主張しました。

本部は、「5期連続の最高益は社員の苦勞の賜である。高水準なのは労働力の質が高水準なのだから当たり前のことである。中央新幹線は、経営体力があるから建設するのであり、年末手当の判断要素とは関係ないはずだ。昨年同様の3.0ヶ月では『社員の一層奮起を期待する』という会社の気持ちは社員に通じない。再考し満額支給すること。」と3.5ヶ月を支給を求めました。しかし、会社は要求を受け入れず、本部は対立を確認し、持ち帰り検討としました。

支給月数を3.0ヶ月分とする年末手当の回答を撤回し、J R 東海労の要求通り3.5ヶ月分の年末手当を支給すること。

【回答】

平成28年度年末手当については、11月9日に回答したとおりであり、これを撤回する考えはない。

夏よりも下回る理由だどない！ 儲かっているときに出すのは当たり前！

組合：夏季手当が3.05ヶ月なのに年末が3.0ヶ月となっているが、年末手当が夏季手当よりも下回することは近年ないことだ。世間一般的にも夏よりも年末の方が多く支給される。現場の社員はみんな「会社はいったい何を考えているのだ」と怒りの声をあげている。会社の回答時の発言で、3.0を3.5に置き換えても何ら遜色のない発言内容である。5期連続の最高益であり夏よりも下回る理由は何もない。3.5ヶ月支給すべきである。なぜ夏よりも下げたのか。

会社：年末手当は2.9ヶ月がベースであり、上半期の状況や世間や経済の動向を勘案して判断した。夏季手当との比較ではない。

組合：会社は2.9ヶ月が安定的ベースと言うが、組合はそのようなベースなど認めていない。業績が上がっているのである。出して当たり前だ。

会社：安定的な支給をするために支給ベースとしている。継続して安定支給をしてきている。

組合：経済や社会の状況を勘案してと言っているが、根拠は何か。

会社：第1回目の発言で申し上げたが、内閣府発表の10月の月例経済報告、日銀の短観、世間相場などである。

組合：内閣府が14日に発表したものによると、GDPが3四半期連続してプラスになっている。特に言われていることは、消費意欲の弱さが懸念であるということである。企業の貯め込みが経済を悪循環させている。これが元凶である。安倍首相も結局アベノミクスがうまくいかないから来年もベースアップを要請するとしている。円高で自動車などの業績がマイナスみたいだが、このところ円安が続いている。全てが悪くなるということではない。とにかく会社の貯め込みが何よりもの問題だ。

会社：日銀の短観では横ばいとなっている。各企業の見通しも中京圏では6割の企業が減収となっている。内閣府も回復しつつも弱さが見えるとしているし世界の経済も不確実性が高まっている。アメリカ大統領選挙の影響で株価も上下動している。しかし社員の頑張りは認めるから2.9にプラス0.1で3.0で応えている。

組合：トランプさんが勝って一時円高、株安になったが、今は円安が続く株も下がった以上に回復した。会社はトランプさんを懸念しているようだが、トランプさんだって大人である。無茶苦茶な政治などするはずがない。それよりもアベノミクスが崩壊する。それは企業が出し渋るからだ。消費意欲こそ何とかしないと大変なことになるのではないか。

会社：近々では円が安くなっているが、円高傾向であると思う。とにかくすべてを勘案して3.0とした。ベースが2.9プラス0.1である。

組合：ならば聞くが、会社が赤字に陥った時、2.9を出すのか。出さないだろ

う。

会社：これまで収益が落ちた時でもベースは守ってきた。

組合：落ちたといったって、しっかりと収益は確保し、たんまりと黒字ではないか。赤字になったときに2.9出すのかと聞いている。どうせ出さないのだから、儲かったときはしっかりと出すべきだ。

会社：業績連動だけではない。様々なことを勘案して決めている。

高水準な労働力に高水準な賃金は当たり前だ！

組合：夏よりも低いことに社員のやる気は失せた。

会社：ベースがあるのだから、働き甲斐がある。

組合：そのようなことはない。3.0によってモチベーションを下げた。

会社：ベースを守る。業績を言うのなら、業績が下がったときは2.5ということもありうる。

組合：下がったときはその時に議論するが、もしそれでいいとしたら、今回3.5を出すのか。

会社：…

組合：3.5を出しても会社はビクともしない。

会社：世間から突出することはできない。

組合：所長の訓示で業績の向上を披露していた。社員が頑張って成果だと実感する。それで3.0は納得できない。

会社：十分に社員の評価は認識している。連合の調査では年末手当はマイナスになっている。円高局面でもあるので輸出産業が厳しい。

組合：会社は今後年度末に向けて業績をどのように分析しているのか。

会社：業績は据え置き判断である。

組合：営業収益はどうなのか。

会社：足踏み状況の認識である。

組合：結局下がらないわけではないか。相変わらず外国からのお客様がたくさん利用しているし、みんな一生懸命働いている。みんな3.0にがっかりしている。夏よりも下げたことは近年ない。相当前のことである。

会社：当社は世間相場よりも賃金水準が高い。世間はそういうところも意識している。突出はできない。

組合：社員の労働力の質が高いのだから賃金水準が高くて当たり前である。世間など関係ない。

会社：世間相場との比較もしっかりと考慮する。十分に支給額は恵まれている額である。

組合：休日出勤や年休抑制など社員の犠牲や努力を無視することはできない。実をもって応えるべきだ。

リニアのための抑え込みなど許さない！

組合：中央新幹線をはじめとした各種施策云々とあるが、リニアを作るために手当てを抑えたということはないのか。

会社：今後の施策も含めて色々な要素を勘案して総合的に判断している。

組合：リニアは健全経営が前提で作っているのだから、リニアのために年末手当を抑えるのはおかしい。

会社：一要素である。直接それが理由ではない。

組合：一要素にするのもおかしい。要素にするのならばリニアなどやめるべきだ。

会社：別の議論である。

組合：会社は現場の社員の気持ちが全く分かっていない。

組合：今後3.0を上回るとしたらどういう要素があるのか。

会社：業績や世間相場や経済動向などを総合的に判断して決める。

組合：はっきり言って3.0では会社で働くことの自負と責任感を強く持ち、お客様の信頼に応え続けるべく完璧な仕事を目指して一層精励する気にならない。納得できない。改めて3.5ヶ月を要求する。

会社：回答は変わらない。

組合：対立である。持ち帰り検討とする。

以 上